KENKO

ケンコーマヨネーズ株式会社

2013年 CSR報告書

イントロダクション
Introduction

企業理念

食を通じて
世の中に
貢献する。

グループ経営方針

- サラダNo.1企業を目指す。
- 品質、サービスで日本一になる。

グループ経営理念

心身
（こころ・からだ・いのち）
と
環境

事業領域

ケンコーマヨネーズグループは「サラダが主役、サラダが主食、サラダが食卓の王様」になれる企業作りを目指しています。サラダという切り口で市場を演出すること、サラダ料理というジャンルを確立することなどを目指し、サラダを中心にした事業領域を展開しています。

会社概要

社　名	ケンコーマヨネーズ株式会社
本店所在地	神戸市灘区都通3丁目3番16号
本社所在地 東京本社:	東京都杉並区高井戸東3丁目 8番13号
代表者 代表取締役社長:	炭井 孝志
創　立	昭和33年3月
資本金	2,180,781,500円
従業員数	（連結）2,936名 （単体）1,304名 （男:711名、女:593名／ 有期雇用従業員含む、出向者含まず）

2013年3月31日現在

編集方針

ケンコーマヨネーズグループが考えるCSR とは、企業理念である「食を通じて世の中に貢献する。」を実践し、その具体的な取り組み課題を、「持続可能性」「食物資源」「健康な生活」の3つの社会課題の解決に向けどのように貢献をしていくのかをお伝えしています。

また2012年からスタートしています中期経営計画Ⅳで取り組んでいる「ケンコーマヨネーズグループCSR 方針」の方向性と内容についてご報告しています。

今回のCSR報告書は初めての発行であり、Webのみの報告としました。

・対象範囲／対象組織

原則として、ケンコーマヨネーズ（株）および連結子会社8社（2013年3月31日 現 在 ）を「 ケンコーマヨネーズグループ」と表記しています。

・対象期間

2012年度（2012年4月～2013年3月）
活動には、一部直近の内容も含みます。

発行月:2013年8月
次回発行予定:2014年6月

Contents

P.1 …… 企業理念／事業領域／会社概要
P.2 …… 編集方針／目次
P.3 …… トップメッセージ
P.5 …… 社会との共生
P.11 …… 地球環境との共生
P.15 …… マネジメント体制

トップメッセージ

Top message

**企業理念「食を通じて世の中に貢献する。」を実践し、
社会への責任を果たすと共に企業価値を高め、継続的に存続発展し続ける。**

社会への想い

私達ケンコーマヨネーズグループは、企業として社会に対するあらゆる責任を果たす為に、2005年4月にCSR室を設置し、様々なCSR活動を行ってまいりました。

企業は、お客様をはじめとして、お取引先様、株主・投資家様、地域住民の皆様、従業員など、多くのステークホルダーの皆様によって支えられています。

私達は、社会の皆様からいつまでも期待され、愛され続ける存在でありたいと願い、「食を通じて世の中に貢献する。」を企業理念として、事業を展開しております。

私達は、グループ会社を含めまして、「心身（こころ・からだ・いのち）と環境」を経営理念として掲げ、また、従業員の総意として「お客様と私たちの幸せ作りの為に考え工夫する。」「資源と環境を大切にする。」「成長を目指し果敢に行動する。」という3つの誓いを立てました。

私達の使命は、食卓を楽しく美味しくし、安全で、安心して召し上がっていただける商品およびサービスの安定的な提供に努めることと、食を通じて心身を養う、『食育』という考え方に基づき、全てのステークホルダーの皆様と良好な関係を持ち続け、長期的な繁栄と成長を実現して行くことと考えています。

今後も「サラダ料理」の確立を目指し、「サラダが主役、サラダが主食、サラダが食卓の王様」を掲げ、縁の下の力持ちから市場演出型企業へと事業領域を拡大してまいります。

ケンコーマヨネーズグループのCSRとは

ケンコーマヨネーズグループでは、事業活動を通して、ステークホルダーの皆様方の期待に誠実に応え、企業として、また、従業員一人ひとりが環境問題へも積極的に取組み、社会へ貢献することが、社会から強い信頼を得られ、その結果として企業価値を向上させることにつながるものと考えています。

企業として、従業員各個人として、経済、社会、環境面に対して公正で誠実な行動を心掛け、社会に貢献して行くことがケンコーマヨネーズグループのCSRの考え方です。

ステークホルダーの皆様と対話し、ご意見をいただきながらCSR活動を推進してまいりますので、今後ともご理解と一層のご支援を宜しくお願いいたします。

グループ憲章

1 安全で高品質な商品・サービスを提供します。

私達は、お客様に一層の満足と信頼をいただけるよう、品質・安全の確保に努め、価値ある商品・サービスを提供します。

2 法令を遵守し公正・透明な取引を行います。

私達は、国内外の法令その他社会的規範を遵守し、公正・透明な取引を行います。

3 企業情報を適時・適切に開示します。

私達は、株主・投資家を始めとするステークホルダー（様々な利害関係者）に対して、適時・適切に正しい情報開示を行います。

4 明るく元気な職場をつくります。

私達は、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の人格・人権・個性を尊重し、自主性と独創性の発揮できる明るく元気な職場をつくります。

5 環境問題に積極的に取り組みます。

私達は、環境問題の重要性を認識し、資源の有効利用及び廃棄物の削減等により、環境問題に積極的に取り組みます。

6 地域社会との交流を大切にし、社会貢献を心がけます。

私達は、良き企業市民として、地域社会との交流を深め、地域の社会活動への参加等を通じて、広く社会貢献に努めます。

7 個人情報を含む各種情報を適法かつ適切に取り扱います。

私達は、個人情報をはじめ、当社の保有する各種情報を適法かつ適切に取り扱います。

8 反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした姿勢で臨みます。

私達は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として関係遮断の姿勢を貫きます。

社会との共生

Symbiosis of society

安全・安心への取り組み

ケンコーマヨネーズグループは、清潔な環境で、お客様に安心して召し上がっていただける安全な商品を製造するために、品質管理、衛生管理の基準を作成し、安全安心の向上に取り組んでいます。

商品化決定委員会

ケンコーマヨネーズグループでは、お客様に安全で安心な商品をお届けするために、商品開発、販売、品質保証、生産、業務（物流）、総務（法務）など、商品化に関連する各部署の担当者により商品化決定委員会を構成しています。

製造ラインでテストした商品について、関連する部署の担当者が商品化決定委員会で安全性、遵法性、官能面、商品荷姿、表示内容、使用用途、商品特徴などの確認をし、商品化の可否判断を行っています。

商品企画・商品設計

❶お客様のニーズにあった商品を企画し、美味しさや安全などの品質を追求した商品設計を行っています。

経験を積んだパネラーによる官能評価（味・状態・匂い・色など）を繰り返し、配合を決定しています。

❷新しく使用する原料については、事前に調査し、品質確認を行ったものを使用しています。

また、当社指定原料規格書の提出を原料調達先に義務付け、安全性を確認できる品質情報を入手するようにしています。

❸配合が決定した商品は、発売までにさまざまな条件による状態確認、分析検査などを行い、科学的根拠に基づいた賞味期限と品質規格の設定を行っています。

❹発売候補商品は、製造ラインテストを行い、品質安定性の確認を行っています。

安全・安心な原料調達

原料は、品質、安全性などを確認の上、選定しています。

❶食用植物油

マヨネーズの主原料である食用植物油は、サンプルを事前入手し、品質検査を実施して、合格したものだけを使用しています。

❷農産物・水産物

天候の影響を受けやすい主要農産物を中心に、当社社員が収穫まで数度にわたり、産地を訪問して品質を確認し、当社基準に合格したものを受け入れ、工場へ安定した品質の原料を供給出来るようにしています。

馬鈴薯については、国産品を100％使用しており、生産者と植え付け前、生育段階において打ち合わせを行い、品種、デンプン量、サイズなどをチェックし当社の受入基準に合格したものを使用しています。

当社規格に合格して海外から輸入する主要な農産物・水産物についても、定期的に産地確認および現地指導を実施しています。

製造基準の厳守

❶工程基準および品質基準に従い必要なデータ（温度・時間・日付など）を記録に残し、工程管理および品質管理を行っています。

❷原料受入確認から、製造出荷までのトレーサビリティ管理を行っています。

原料は、工場受け入れ時に数量、賞味期限、ロット番号等を記録しておりますので、万一問題が発見された際は、記録された情報により迅速に原因の特定が可能です。

適正な商品表示

❶商品の表示事項（名称、原材料表示、賞味期限など）や商品説明については、関係法令を遵守し、お客様に分かりやすく、商品を選択しやすい表示を行っています。

❷食品添加物およびアレルギー物質の表示については、原料供給元からの原料規格書を確認するとともに、関係省庁などの指導にしたがい表示を行うよう取り組んでいます。

❸法令などの改正時には、「表示プロジェクト」を設置し、法令・基準に適合した表示に変更するように、適時見直しを実施しています。

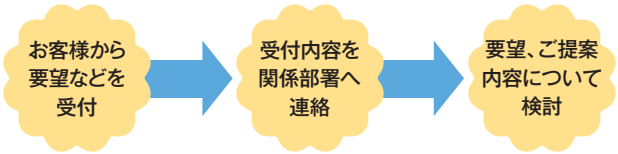
お客様との共生

・お客様との対話

お客様相談室の対応

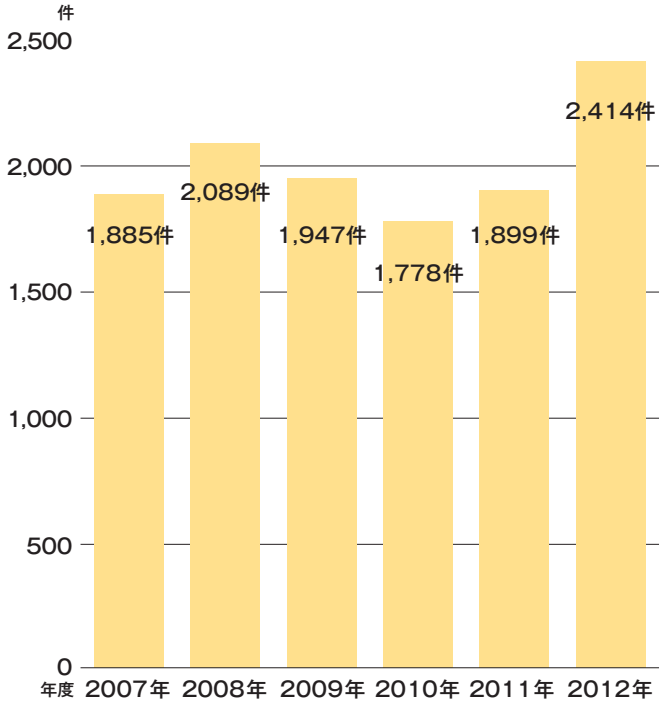
市販商品においては、「お客様相談室」を窓口として、お客様の方々からの商品・サービスに関する要望・質問・苦情などを受け付けています。

お客様からいただいた「ご要望、ご提案、お問い合わせ」の声を誠実に受け止め、改善を推進し安全で、安心して召し上がっていただける、より良い商品の提供を目指しています。



また、毎日、「お客様相談室」に寄せられました「ご要望、ご提案、お問合せ」などを分析、整理し、経営層および各関連部署へも配信し、必要に応じて個別会議を開催することで、改善、改良につなげています。

お客様相談室・受付件数の推移



お客様との対話を通じた改善事例

お客様からのご要望により、商品を充填するボトルや袋類の容器・包装資材について、中身の品質を考慮しながら、省資源の為の、軽量化やごみ分別としての材質変更等の対応を実施しています。

これまでに以下のような事を実施しました。

❶容器を廃棄する際に、ボトルとラベルの分別を容易にするために市販用商品300mlおよび500ml製品のラベルを剥離性の良いものに変更しました。

❷市販用商品300mlのキャップ部に取り付けている「改ざん防止用のキャップシール」の厚みを20μ薄くすることにより省資源化を図りました。

取引先様との共生

私達は、取引先様に対して以下のような姿勢で臨んでいます。

(1) 公正な取引

私達は、優越的な立場を利用して取引先様に不当な不利益を及ぼす事なく、公正で透明な取引を行います。

(2) 節度ある態度

私達は、取引先様との接待や贈答品の授受について、公私のけじめをつけ節度ある態度で臨みます。

(3) 下請法の遵守

私達は、商品・原材料の仕入、その他の取引に関して、下請法など関係法令を遵守し、適切に対応します。

株主・投資家様との共生

私達は、株主・投資家様に対して以下のような情報公開を行っています。

(1) 株主様

私達は株主の皆様へ株主通信「ケンコーレポート」を6月、12月の年2回、送付し、私達の業績やトピックス等について情報を発信しています。

更にホームページのIRサイトにて、経営計画や財務情報など、各種IR情報をご紹介しています。

(2) 投資家様

私達は、機関投資家様向けに5月および11月の年2回、決算説明会を開催し、個人投資家様向けにも年数回、会社説明会を開催しています。

社長による個人投資家様向けの会社説明会風景

従業員との共生

・グループ憲章

ケンコーマヨネーズグループでは、全従業員が社会的責任の一端を担う事を理解し、行動する事により、社会の皆様の信頼をゆるぎないものとする為に、「グループ憲章」の小冊子を作成し、全員に配布・携帯することとしております。

グループ憲章は、「企業理念」「経営理念」「方針」「誓い」および「企業行動憲章」から構成されており、あらゆる局面において、すべての法令を誠実に遵守するとともに、社会的良識をもって、グループ憲章の原則に基づき行動することを謳っています。

・従業員への取り組み

(1) 人権尊重

従業員個人の人権と人格を尊重し、自主性と独創性を発揮できる企業活動を行います。

(2) 働きやすい職場環境

安全衛生・メンタルヘルスに配慮した心身の健康増進に努め、働きやすい職場環境づくりを目指します。

(3) 開かれた組織づくり

努力が報われる公正で公平な組織づくりを実践します。

福利厚生	従業員のモチベーションを高める為に、以下のような福利厚生面を充実させています。 **・褒賞制度** 永年勤続賞、改善提案賞、品質衛生推進賞、優秀営業社員賞、優秀商品開発賞、特別賞などの表彰制度 **・社内行事** 年に一度、拠点ごとに慰安旅行、ボーリング大会などの社内行事を実施し、従業員の交流を図っています。 **・クラブ活動** 全拠点で合計40のクラブがあり、従業員は任意で参加することができ、クラブごとに自主的に運営しています。 野球部、ゴルフ部、サッカー部、スキー部、スノーボード部、フットサル部、食べ歩き部、芸術鑑賞部 など
個人情報保護	個人情報保護法を始めとする関係法令を遵守し、知り得た個人情報を厳重に取り扱い管理します。
障がい者雇用	現在複数部署において、障がい者の方々を雇用しております。業務内容は、東京本社は事務業務補助、工場では出荷業務補助、生産業務補助などですが、その他の業務での勤務についても検討しております。
定年退職者の継続再雇用	60歳の定年を迎えた方について、ご本人の希望などにより1年契約で雇用を更新し、最長65歳まで継続再雇用を行っています。
子育て支援	子育て支援として、育児休業終了後(お子様が小学校3年生時の年度末まで)の従業員を対象に、短時間勤務制度などを採用しています。
資格取得支援	業務に有益な資格の取得を積極的に支援しています。 ・惣菜管理士・バンコーディネーター ・食育インストラクター・フードコーディネーター・食生活アドバイザー・介護食アドバイザー・eco検定など
職場環境改善	定期的に安全衛生委員会を開催し、職場環境の改善、労働災害の未然防止に努めています。
メンタルヘルス	医療機関と契約し、メンタルヘルス相談窓口を設置しており、専門医による電話相談および面接を行い、心のケアーを図っています。
人事制度	目標管理制度により従業員の役割を明確にしています。また人事考課に成果を反映させることで、公平な評価ができるよう努めています。

地域社会への貢献活動

❶地域行事への参加

2006年10月より、地元(2009年11月22日まで、ケンコーマヨネーズ本社は世田谷区上北沢地区に所在)である上北沢地区で開催されています「行事」を中心に協賛を始めました。

2009年11月末に杉並区へ本社移転後も、「高井戸駅前商店街主催まつり」、「杉並チャリティーウォーク」、「児童養護学校のバザー」など、地元での行事へ商品を提供しています。

❷世田谷区での食育への取り組み（小学校や社会福祉法人との取り組み）

2007年10月に、当時、本社所在地の世田谷区の地元にあります小学校・5年生を対象とした食育への取り組みを行いましたが、この活動が当社としての食育の始まりでした。

❸杉並区での食育への取り組み

杉並区へ移転後も、児童養護施設・職員の方や子どもさん、地元小学校のPTAの方や同小学校の子どもさんを対象にした講習および調理実習をおりまぜた食育を行っています。

また、近隣マンションの高齢者クラブの方や地元社会福祉法人より依頼を受け、要介護者または希望者の高齢者の方たちへも講習会等を開催しています。

テーマは、皆様の困っておられる課題、知りたい知識等を事前に要望として提示いただいた上で、更に直接訪問し、打合せを行い決定しています。

国際社会への貢献活動（国連WFP協会との協働）

2005年9月にNPO法人・国連WFP協会（世界食糧計画）の評議会員となりました。国連世界食糧計画WFPは、国連の中で唯一の食糧援助機関であり、飢餓と貧困の撲滅を目的として1961年に設立、同協会はWFP本部の日本連絡事務所として、1996年に開設されました。

当社では以下のような活動に支援を行ってきました。

❶2006年10月、「アフリカの角・飢餓救済キャンペーン」に対する募金活動

❷2007年12月、「学校給食プログラム・キャンペーン」に対する募金活動（2010年まで4年間）

❸「ミャンマーサイクロン」、「中国四川大地震」への緊急募金活動

❹2012年6月、「西アフリカ サヘル地域干ばつ」緊急支援への寄付金拠出

他

教育支援

❶「教育応援プロジェクト」誌に教育応援企業として参加

高校生向けの科学雑誌「someone」および実験教室を中心とする活動を通じて全国約5,300校の高校、11,000校の中学に配布される「教育応援プロジェクト」誌に教育応援企業として参加しています。

教育応援企業とは、科学雑誌の発行をはじめ先端科学実験教室の運営など、子どもたちへの「興味の種」を提供し、未来の人材を育てるための活動を応援する企業です。

❷「合格サプリ」東北プロジェクト版発行支援

東京大学などの学生が発行しているフリーペーパー「合格サプリ」の東北地区高校生応援のための東北プロジェクト版発行も支援しました。

地球環境との共生

Symbiosis of terrestrial environment

地球環境との共生

・環境保全の考え方

環境は、人間社会とは切り離せない関係にあり、我々を取り巻く空気や水、動植物など、その恩恵により、我々は生存し、成長し、発展し続けていられると考えています。

ケンコーマヨネーズグループは、食品メーカーとして、「食を通じて世の中に貢献する。」という企業理念の基に、全従業員で環境保全へ積極的に取り組んでいます。

環境マネジメント

(1) 環境マネジメントシステムの構築

2004年に制定した「環境への取り組み」および2005年に制定した「環境方針」に基づき、環境マネジメントシステムISO-14001の構築を開始しました。

環境マネジメントシステムを構築するために、環境管理責任者に任命し、推進体制の整備、運用のルール作りなどを行い、環境マニュアルを策定しました。

グループ全体でのISO-14001認証取得ではなく、まず東京本社および関東の主力工場である厚木工場を対象に活動を開始しました。

環境活動に関する決定は、環境管理責任者が主催する「東京本社エネルギー管理推進委員会」および生産部門が主催する「エネルギー管理推進委員会」などで行っています。

(2) ISO-14001認証取得

2006年6月16日付けで、「東京本社」「厚木工場」および「品質保証部門(現在の品質保証本部)」が環境マネジメントシステム国際規格「ISO-14001」を認証、登録されました。

そして、毎年、外部審査機関による定期審査を受審し、2013年4月に7回目の審査を受け、認証継続となっています。今後、関係会社を含めてグループ全体に ISO-14001認証活動を拡大して行く予定です。

環境パフォーマンス

環境に配慮した商品作りへの取り組み（容器包装への取り組み）

❶容器重量の軽減化

容器の省資源化やリサイクルをしやすくするための改良など、環境負荷の低い容器の設計・設定に取り組んでいます。

容器を軽量化することで、原材料となる資源の使用量や製造するときのエネルギー消費量、使用後の廃棄物量を削減することができました。

❷化粧箱（内箱）の材質変更

一部の商品において、お客様が商品を保管するための化粧箱（内箱）という紙容器を使用しているものがありますが、その材質を変更する事により、廃棄されていた商品使用後の化粧箱がリサイクル可能となりました。（2006年2月実施）

❸ラベルの剥離性改良

製品容器に貼るラベルの材質も見直し、容器廃棄時のゴミ分別のしやすいタイプへの変更を行いました。

2010年6月までに全てのドレッシングのラベルについて剥離性の高い材質に変更し、各自治体でのゴミ分別に対応できるような商品に改良しました。

廃棄物削減への取り組み

2007年、食品リサイクル法（2001年に施行）が見直され、一部改正となりましたが、ケンコーマヨネーズグループでは一部の工場を除き、目標値の「食品廃棄物量の85％以上の再生使用等」を達成させています。

飼料化、肥料化を中心とした再生使用がほとんどですが、乾燥、脱水などによる食品廃棄物量の減量化も進めています。京都府舞鶴市にある西日本工場では、ポテトサラダを生産する過程で発生する馬鈴薯の「むき皮」や「成型残さ」などの副産物を2009年度より、臭気などの環境対策を目的として工場内で液状飼料化を行い、養豚農場に供給する事業を開始しました。（農林水産省・2009年度食品循環資源品質維持推進体制整備事業に採択）

10年度は1,572トン、11年度は1,654トン、12年度は1,944トンの液状飼料を生産しました。

食品廃棄物以外のプラスチック類、金属類など、その他の廃棄物についても、リサイクル化を実施しています。

ゼロエミッションへの取り組み

2006年度より、Reduce（発生抑制）を第一としての廃棄物削減に向け、3R活動に取り組み、特に、製造時における工程改善を実施することにより、廃棄物発生の抑制に着手しました。

その結果、2007年度は廃棄物のリサイクル率90％以上を達成し、2008年度には自社工場全てで、ゼロエミッションを達成しました。

毎年1回、各工場におけるゼロエミッション達成状況の社内発表会を開催し、最優秀工場、優秀工場には表彰状を授与しています。

生産部門内に専門委員会を設置し、3R活動を推進しています。

今後はグループ全体のゼロエミッション達成を目指します。

リサイクル率の目標と実績

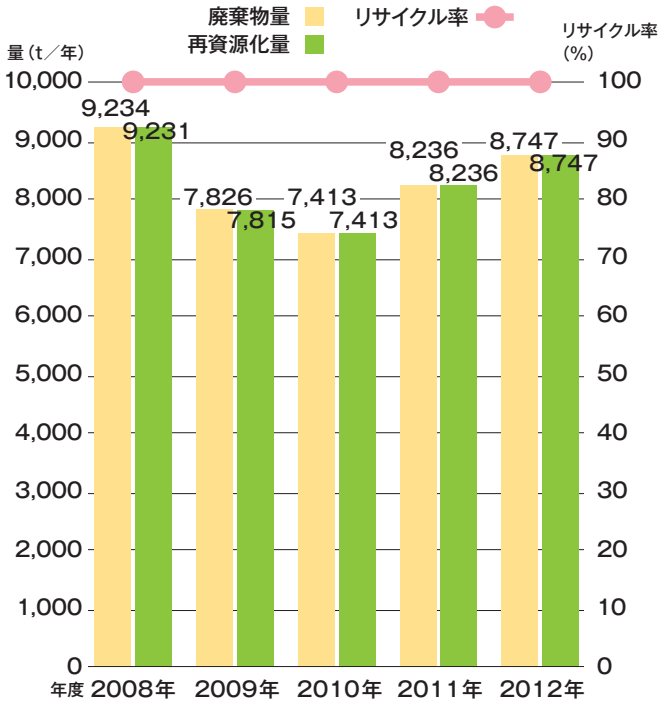
2006年度より設定したリサイクル率の年間目標および実績は以下の通りです。

❶ **目 標 値 2006年度80％、2007年度90％、2008年度ゼロエミッション達成**

❷ **実 績 値 2006年度88％、2007年度91％、2008年度ゼロエミッション達成**

その後も、ゼロエミッションを継続しています。

廃棄物量とリサイクル率推移



エネルギー使用量の削減と省CO_2化

❶グループ全体での取り組み

地球温暖化防止に向けて、当社グループでは2005年6月3日に環境省へ「チーム・マイナス6%」への参加を届けて以降、グループ全体で活動を行っております。

また、改正省エネ法への対応と地球温暖化防止の為に、2010年に全社エネルギー対策委員会を立ち上げて、エネルギー使用量の削減・管理を実施しています。

2011年度は、東日本大震災に伴う福島原子力発電所事故による電力量需給対策として、東京電力および東北電力管内の拠点では、夏期における電気使用量の最大ピークの15%低減に向けて照明の日中消灯やクールビズ期間の延長による空調機設定温度のアップなど、節電対策にも努め、2012年度も継続しました。

2012年度は関西電力、九州電力管内などでの電力不足もあり、さらに全社で節電へ取り組みました。

❷工場における取り組み内容

工場における地球温暖化防止に向けた取り組みでは、省エネ対策や環境負荷そのものを低減する為に設備導入を進めています。

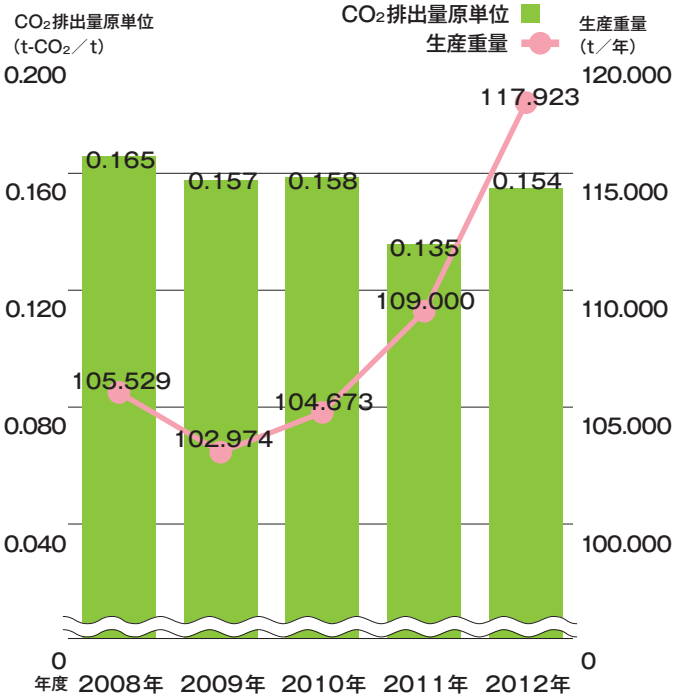
また、2013年、山梨工場に当社で初めて「電気自動車」を導入し、さらに御殿場工場、厚木工場へも導入しました。

❸CO_2排出量実績

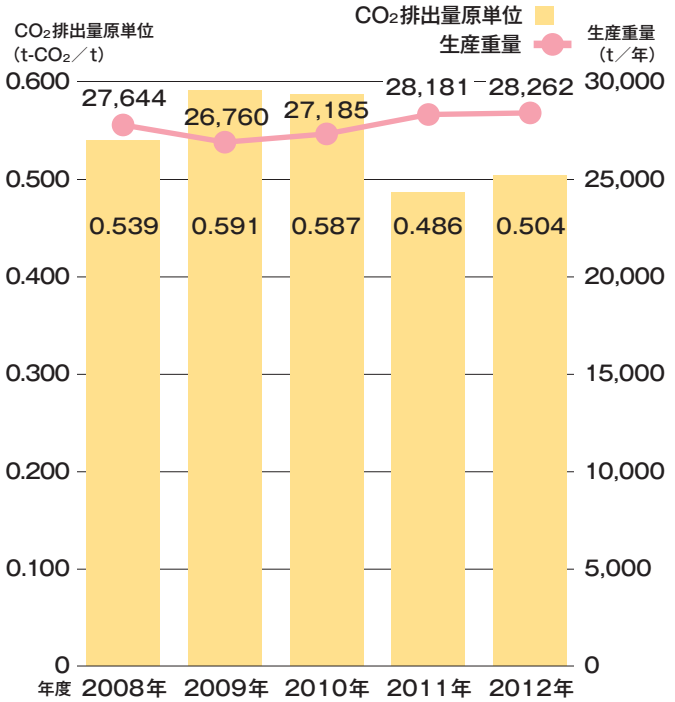
本体工場では、省エネ設備の導入により生産量の増減はあるものの、CO_2排出量は減少して来ておりますが、グループ会社では省エネ設備の導入が遅れており、CO_2排出量は増加しているのが現状です。

その実績は隔月開催の全社エネルギー対策委員会にて評価を行い、効果的な対策は他拠点へ水平展開を行い、改善を図っています。

CO_2排出量原単位推移（本体工場）



CO_2排出量原単位推移（連結子会社）



マネジメント体制

Management system

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの状況

❶コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任を果たし信頼される企業であり続けるために、法令遵守はもとより経営基盤の整備、強化に取り組み続けていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そして、ガバナンス体制のより一層の確立、徹底を図り、適時適切な情報開示により企業活動の透明性を高めることで、より開かれた企業になることを目指しております。

❷コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

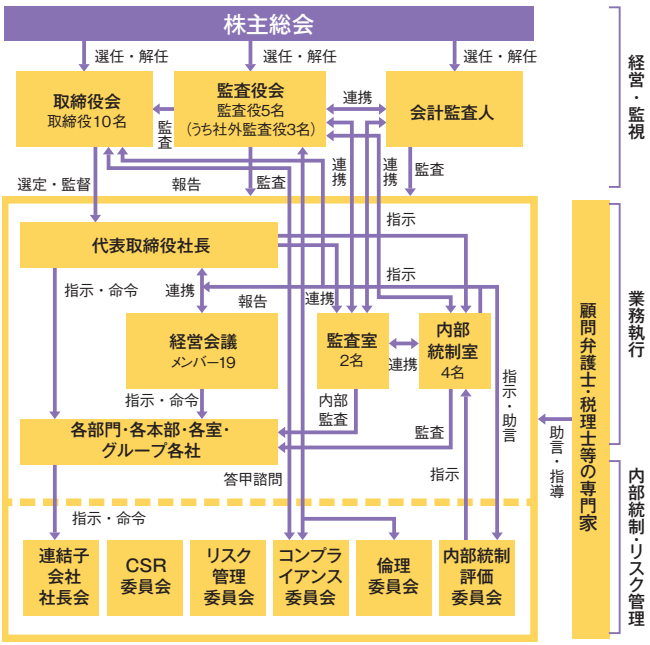
当社グループの経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制は、取締役会、監査役会を軸として構成しております。

当社グループは監査役設置会社であります。

社外監査役を含む5名(常勤監査役2名、社外監査役3名)で監査役会を構成しております。

(b) 会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンス体制



2013年3月15日現在

内部統制

❶内部統制システムの整備に関する基本方針

会社法及び会社法施行規則に基づき、当社グループは、業務の適正を確保するため、下記の項目について体制の整備を行ないました。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
4. 取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
5. 当社及び連結子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
7. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

❷「内部統制報告制度」への対応

金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」に対応するために、2006年度から準備作業を開始し、金融庁の実施基準等に示された内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用して参りました。

2008年度の同制度適用開始以降、評価計画に従って、毎連結会計年度末時点までに整備・運用状況の評価を全て完了させています。

当社グループは今後も継続して内部統制の整備・運用の仕組みの改善を重ね、財務報告の信頼性、経営の透明性の向上を目指して参ります。